

知財活用経営の定着による新製品の販売促進【有限会社スマッシュ】



- ・紙製パッケージの企画・製造を主業務とする企業。所在地である宮城県内を中心に、200件余の顧客と取引している。
- ・主力商品は、土産物の化粧箱や、中元・歳暮等の贈答品に用いられる詰合せ箱。パッケージを通じて、地域経済の活性化を支援している。

相談のきっかけ

東北経済産業局知的財産室「企業訪問型支援」を通じて、知財の重要性を認識。

土産物のメーカーで使用する非対面型販売用包装用箱を開発、これに使用する標章の商標登録に関して「企業訪問型支援」で支援を受けたチームのメンバーから当窓口を紹介された。

支援概要

包装箱の内側にデザインが印刷された非対面型販売用の包装箱に対して「SMART CARTON」という商標権を取得したいとの相談に際し、商標制度の説明に始まり、J-PlatPatによる先行商標調査方法の指導、出願及び早期審査のための書面作成への助言、出願後に受け取る経過通知に対する説明などを行った。

商標権取得後には販売代理店等との契約について、専門家（弁護士）からビジネス形態に合わせた契約内容や規制方法があるというアドバイスを行った。



専門家活用



他機関連携



支援成果

2件の商標を登録後（商標登録第6293584号・第6324122号）、プレスリリースでの商品PRや、商標を付けた商品を流通させることで、商品自体に加えて企業としての認知度も上がり、商標登録から3ヶ月で200万円以上の売上増加となった。

多くのメディアに取り上げられ、新規の顧客や販売代理店からの問い合わせも来るようになってきている。



企業コメント

当社の商品をまだ見ぬ誰かに知っていただける機会を作りたいと願っていましたが、知財総合支援窓口の広範なご支援により取得できた「SMART CARTON」という商標によってそれが叶い、売上につながったことで経営に知財を活かす自信ができました。



窓口担当者コメント（氏名：青木誠）

同社では、経営者の世代交代に合わせて経営に知財を活用しようという意識が生じてきているようです。今後も産業財産権だけに限らず、様々な分野の専門家を加えての幅広い支援を行っていきたいと考えています。

知財活用経営の定着による新製品の販売促進【INPIT 宮城県知財総合支援窓口】

企業情報

有限会社スマッシュ

| | | | |
|------------|-------------------------|-----|--------|
| 所在地 | 宮城県仙台市宮城野区 | | |
| ホームページ URL | https://smash-sendai.jp | | |
| 設立年 | 1991 年 | 業 種 | 製造業 |
| 従業員数 | 19 人 | 資本金 | 300 万円 |

企業紹介

当社は、紙製パッケージの企画・製造を主業務とする企業です。所在地である宮城県内を中心に、200 件余の顧客と取引しています。主力商品は、土産物の化粧箱や、中元・歳暮等の贈答品に用いられる詰合せ箱です。パッケージを通じて、地域経済の活性化を支援しております。

相談のきっかけ

同社は、東北経済産業局知的財産室が行っている事業である「企業訪問型支援」を通じて、経営における知財の重要性を認識されていきました。新商品として土産物のメーカーで使用する非対面型販売用包装用箱を開発され、これに使用する標章の商標登録に関して「企業訪問型支援」で支援を受けたチームのメンバーから当知財総合支援窓口を紹介されました。

支援概要

包装箱の内側にデザインが印刷された非対面型販売用の包装箱に対して「SMART CARTON」という商標権を取得したいとの相談に際し、商標制度の説明に始まり、J-PlatPat による先行商標調査方法の指導、出願及び早期審査のための書面作成への助言、出願後に受け取る経過通知に対する説明などを行いました。また、商標権取得後には販売代理店等との契約について、専門家（弁護士）からビジネス形態に合わせた契約内容や規制方法があるというアドバイスを行いました。

支援成果

同社は、2 件の商標を登録後（商標登録第 6293584 号・第 6324122 号）、プレスリリースでの商品 PR や、商標を付けた商品を流通させることで、商品自体に加えて企業としての認知度も上がり、商標登録から 3 ヶ月で 200 万円以上の売上増加となりました。また、多くのメディアに取り上げられ、新規の顧客や販売代理店からの問い合わせも来るようになってきています。



企業コメント

当社の商品をまだ見ぬ誰かに知っていただける機会を作りたいと願っていましたが、知財総合支援窓口の広範なご支援により取得できた「SMART CARTON」という商標によってそれが叶い、売上に繋がったことで経営に知財を活かす自信ができました。知財経営への第一歩を踏み出すことができ、嬉しく思います。今後も知財総合支援窓口の活用を考えていきたいと思っています。

窓口担当者コメント（氏名：青木 誠）



同社では、経営者の世代交代に合わせて経営に知財を活用しようという意識が生じてきているようです。今後も産業財産権だけに限らず、様々な分野の専門家を加えての幅広い支援を行っていきたいと考えています。